

ベトナム共産党の最高指導者チョン書記長がバイデン米大統領と会談し、 米国とベトナム間の外交関係を「最上位」に引き上げることで合意 (2023年9月10、11日の両日、米バイデン大統領がベトナム訪問)

両国は外交関係を「包括的戦略的パートナーシップ」へ格上げすることで合意

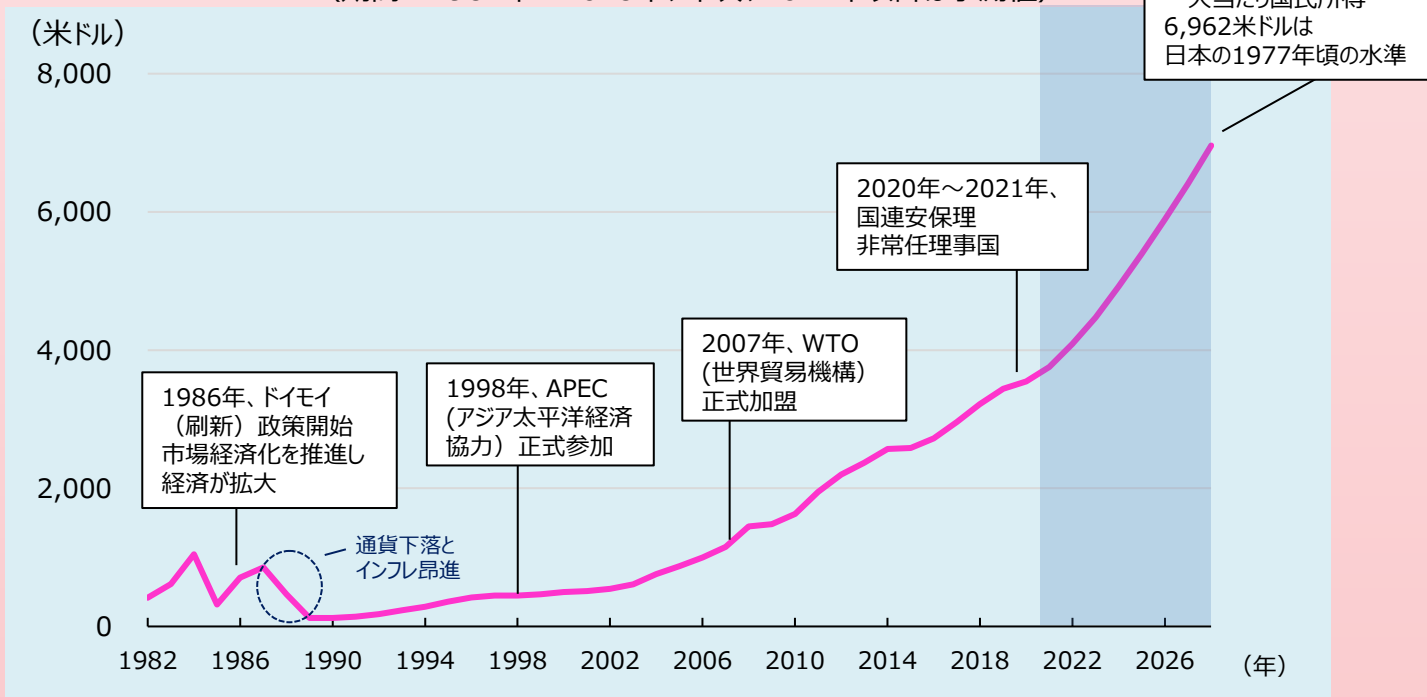
- ▶ ベトナムは安価な労働力や農産物、単純加工製品の供給国にとどまらず、最先端技術にアクセスできる手段を手に入れる格好の機会となり、人材の高度化が期待される。今回の関係強化により両国は経済・貿易や気候変動対策、安全保障を含め多くの分野での協力強化に合意した。
- ▶ 半導体分野では、人材の育成などを含めベトナムの半導体関連産業との連携を強化し、強固なサプライチェーンの構築を目指す。さらに、**エヌビディアがベトナムの情報通信技術大手FPT、通信大手ベトテル、複合企業ビンググループとAI（人工知能）を駆使した事業で提携**することも発表された。

ベトナムのファム・ミン・チン首相はアメリカ企業の投資を歓迎

- ▶ ベトナムは、デジタル技術、エネルギー転換、グリーンエネルギー転換、循環型経済、シェアリングエコノミーなどの分野を含むインフラ整備や人材育成における戦略的発展の達成を目指している。
- ▶ ベトナム経済は、約40年にわたる世界との統合を経て、**ベトナムの一人当たりGDPが1982年の414米ドルから2022年の4,087米ドルに増加し、2028年には6,962米ドル**となることが予測されている。

ベトナムの一人当たりGDPの推移

(期間：1982年～2028年、年次、2021年以降は予測値)



出所：IMF（国際通貨基金）の2023年4月時点のデータおよび各種報道をもとに明治安田アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。ご留意事項を必ずお読みください。

<ご留意事項> ●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日時点の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権・その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●当資料中に例示した個別銘柄について、当該銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではありません。